

# 高知県地域訓練協議会議事概要

## 令和3年度第2回高知県地域訓練協議会

### 1 日時

令和4年3月4日（金）10:00～11:30

### 2 開催場所

高知市本町5-6-42

公立学校共済組合高知宿泊所 高知会館3階 飛鳥の間

### 3 出席者及び所属 18名

柳澤 恭仁 高知労働局長（会長）

野村 卓司 高知県経営者協会専務理事

杉本 雅敏 高知商工会議所専務理事

森田 健嗣 高知県中小企業団体中央会理事・事務局長

池澤 研吉 日本労働組合総連合会 高知県連合会（連合高知）会長

吉岡 成 社団法人高知県専修学校各種学校連合会会長

脇尾 一仁 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部長

下田 哲嗣 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部  
（随行）求職者支援課長

福井 啓二 高知県職業能力開発協会 事務局長

甲藤 美江 高知県商工労働部雇用労働政策課課長補佐（代理）

菅谷 匠 高知県教育委員会事務局教育次長

小嶋 恭子 高知県教育委員会事務局（随行）高等学校課指導主事  
（事務局）

布施 敦 高知労働局職業安定部長

込山 由美 高知労働局職業安定部訓練室長

秋山 聡 高知労働局職業安定部訓練室室長補佐

有田 雄亮 高知労働局職業安定部訓練室地方人材育成対策担当官訓練主任

### 4 議題

① 最近の雇用失業情勢について

② 令和3年度における公的職業訓練（求職者支援訓練、公共職業訓練）の実施状況について

③ 令和4年度地域職業訓練実施計画策定に向けて

上記①～③の議題について、事務局より説明を行い協議のうえ承認された。

5 各委員等からの主な意見は以下のとおり。

○機構の行っている生産性向上支援センターの生産性向上支援訓練では、DX対応コースとして、令和4年度はコースを増やして対応することとしている。

【下田氏：高齢・障害・求職者雇用支援機構】

○高知県では距離的に移動等でハンディをなくすためにも、デジタル化の推進は必要不可欠との考えからもデジタル化を進めている。様々な事業を通じて、企業のデジタル化を担う企業内の人材育成を行っている。次年度からは、アプリを開発する人材育成や、企業の総務の方が企業内でデジタル化を進めるような取り組みも行うこととしている。また、商工会連合会に巡回アドバイザーを配置し、中小企業のデジタル化を進めていくような取り組みも行う。

【甲藤氏：高知県商工労働部】

○求人はコロナウイルス以前に戻ってきているとのことだが、コロナの影響を受けた失業者が多いことなどを踏まえ、職業訓練の広報をしっかりと行ってほしい。

【杉本委員：高知商工会議所】

○コロナの影響による失業者の増加に伴い職業訓練の必要性があるという認識であるが、委託訓練の計画数が2割程度も減少しているのはどうしてか。更に、申し込みに対して実際の受講者が少ないのは、選考をしているということか。また、修了者数はどのように計上しているか。

【福井委員：高知県職業能力開発協会】

○障害者訓練については、計画数はあるが、実施状況はどのようになっているか。

【福井委員：高知県職業能力開発協会】

○育児や介護等多様な事情を抱える求職者に対する支援として、託児サービス等の利用が可能となる訓練の設定ということは、非常に良い取り組みだと感じる。女性だけに限定することなく、育児と職業訓練の両立を支援する方策を進めて欲しい。そのための周知もしっかり行ってほしい。

【池澤委員：連合高知】

○長期高度人材育成コースについては、毎年人数が減少している。昨年度まで集まりが悪かった介護コースについては、今年度の募集ではすぐに定員に達した。来年度は少しでも定員を増加させてもらえることをお願いしたい。

○コロナ禍の中、介護現場で働く者が、大変疲弊しており、福祉分野で働く中堅職員が介護の職を離れるということが増加していると感じている。人手不足の分野でもあり、養成をしていくことも必要だが、離職の状況は今後注視していく必要を感じる。

【吉岡委員：高知県専修学校各種学校連合会】

○アンケート結果を反映した訓練の設定、IT人材の推進については、在職者訓練等を含めたDXの推進に期待をしている。周知をしっかりと行ってほしい。他方、アンケート結果によると、PC等のスキル以外に「意欲」「積極性」「協調性」等を求める声も多い。職業訓練でも訓練生へのアプローチを検討してほしい。

【森田委員：高知県中小企業団体中央会】

○機構においては、訓練コースの中で、業界に対する知識や就職支援等意識喚起を行っている。また、橋渡し訓練というメニュー等も取り入れながら、就職率の向上も意識した支援を行っている。

【脇尾委員：高齢・障害・求職者支援機構高知支部】

○日本の労働生産性は、先進国OECDの38ヵ国の中でも低い状態である。政府の方針により今後賃上げを行うために、事業者の労働生産性や収益力の向上のために、成長分野やデジタル化に対応できるスキル等を要請できるカリキュラムの設定をお願いしたい。

【野村委員：高知県経営者協会】